

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX) は、1日比で6.46%下落しました。
サウジアラビアとイランの対立の悪化などによる中東情勢の緊迫化に加え、中国の経済指標の悪化や人民元安を受けた中国株の大幅下落などを受けて、日本株式市場も大きく下落して始まりました。さらに、北朝鮮の核実験の実施報道などを受け、投資家のリスク資産を売却する動きが強まりました。週末には中国株がいったん下げ止まったことなどから一時的に上昇する局面もありましたが、米雇用統計の発表を控え積極的に買う動きも限定的となり、日本株式市場は週間で大幅下落となりました。

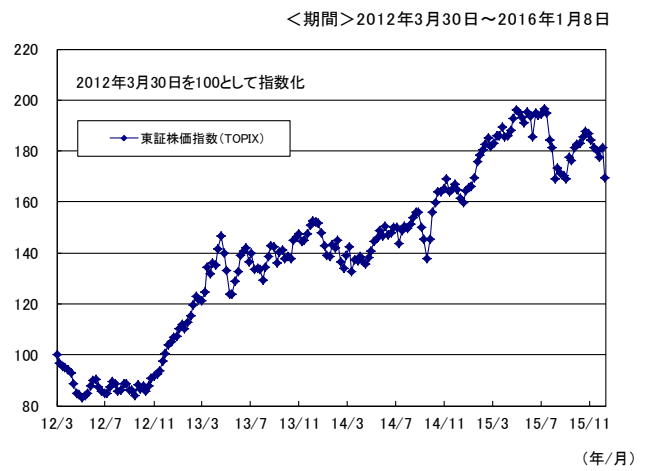
今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 機械受注(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-6.46%	👉👈



＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、1日比円ベースで、8.21%下落しました。
米国株式市場 (現地通貨ベース) は、中国株の急落および人民元安を背景とした同国の景気減速懸念の強まりに加え、商品市況の下落、中東情勢の緊迫化や2015年12月の米ISM (サプライマネジメント協会) 製造業景況感指数などの米経済指標が市場予想を下回る内容となったことなどを受け、下落しました。
欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、中国の景気減速懸念、原油安を中心とした商品市況の下落、サウジアラビアとイランの対立の悪化などを受けて、下落しました。
アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、中国株の急落および人民元安や、商品市況の下落などを受け、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 ユーロ圏鉱工業生産指数(11月)
- 15日 ユーロ圏貿易収支(11月)
- 15日 米小売売上高(12月)
- 15日 米鉱工業生産指数(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-8.21%	👉👈



＜指数出所＞FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、1日比で0.35%上昇しました。

日本債券市場は、中国の経済指標の悪化や、人民元の基準値切り下げを受けて同国の景気減速懸念が強まったことなどから、上昇しました。その後も世界的に株式市場が大きく下落し、安全資産への逃避需要が高まったことや、30年債入札が投資家の底堅い債券需要を示す好調な結果となったことなどを受け、日本債券市場は週間で上昇しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、1日比で低下(価格は上昇)し、0.23%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12日 景気ウォッチャー調査(12月)
- 14日 機械受注(11月)

など

	2016/1/1	2016/1/8	変化幅
日本10年国債利回り*	0.27%	0.23%	-0.04%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

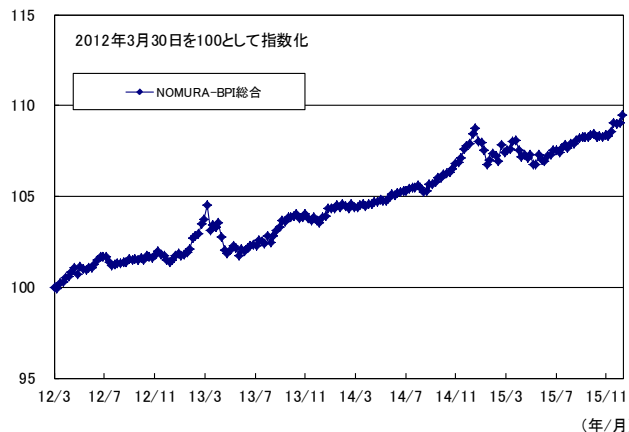
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.35%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2016年1月8日



NOMURA-BPI総合	2016/1/1	2016/1/8	騰落率
	368.88	370.17	0.35%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、1日比円ベースで、1.59%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、2015年12月の米ISM製造業景況感指数が市場予想を下回ったことや、市場でリスク回避的姿勢が強まったことなどを背景に、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、サウジアラビアがイランと国交を断絶したことや中国株が年初から大幅に下落したことを受けて市場でリスク回避的姿勢が強まり、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、1日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12-14日 米国債入札
- 12日 米求人労働異動調査(11月)
- 13日 ユーロ圏鉱工業生産指数(11月)
- 13日 米ベージュブック
- 14日 英金融政策
- 15日 米シガン大学消費者信頼感指数(1月)

など

	2016/1/1	2016/1/8	変化幅
米国10年国債利回り*	2.27%	2.12%	-0.15%
ドイツ10年国債利回り*	0.63%	0.51%	-0.12%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

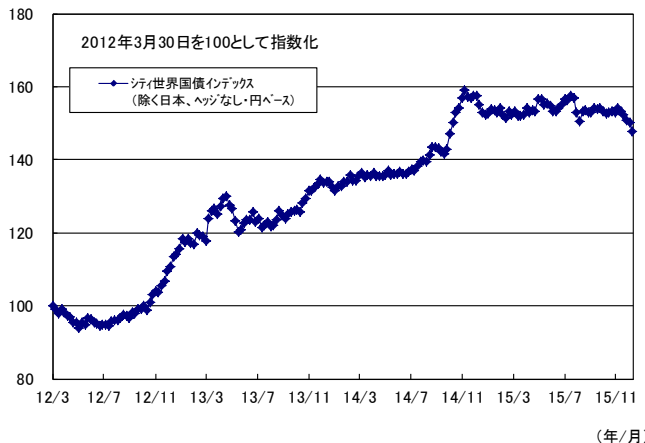
騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.59%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2016年1月8日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/1/1	2016/1/8	騰落率
	458.05	450.76	-1.59%
円/ドル	120.30円	117.73円	-2.14%
円/ユーロ	130.68円	128.39円	-1.75%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、1日比で3.70%下落しました。中国経済の減速懸念などから、世界的に株式市場が下落したことなどが背景にあります。
三鬼商事が発表した2015年12月時点の東京都心5区の平均空室率は4.03%となり、前月の4.19%から0.16ポイント低下しました。12月は解約の影響が少ない中、成約の動きが見られたことなどから、空室面積が減少しました。また、同地区の一坪当たり平均賃料は17,692円となり、前年同月比+4.36%、前月比+0.31%となりました。

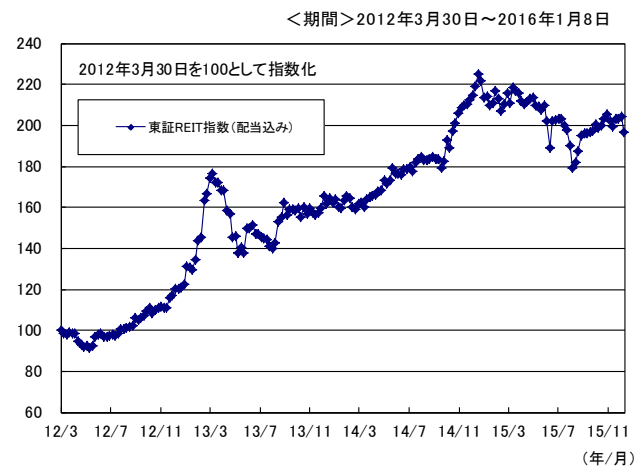
今後発表予定の主な経済指標など

- 12日 景気ウォッチャー調査(12月)
- 14日 機械受注(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-3.70%	😞



東証REIT指数(配当込み)	2016/1/1	2016/1/8	騰落率
	3,115.04	2,999.84	-3.70%

＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、1日比円ベースで、5.59%下落しました。
米国REIT市場(現地通貨ベース)は、中国株が大きく下落したことに加えて、2015年12月の米ISM製造業景況感指数や11月の米建設支出などがいずれも市場予想に反して悪化したことなどから、下落しました。
欧州REIT市場や豪州REIT市場(ともに現地通貨ベース)は、中国の景気減速懸念が強まったことなどが背景となり下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12日 米求人労働異動調査(11月)
- 13日 ユーロ圏鉱工業生産指数(11月)
- 13日 米ベージュブック
- 14日 英金融政策
- 15日 米シガン大学消費者信頼感指数(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-5.59%	😞



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2016/1/1	2016/1/8	騰落率
	912.46	861.46	-5.59%
円/ドル	120.30円	117.73円	-2.14%
円/ユーロ	130.68円	128.39円	-1.75%

＜指数出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、1日比円ベースで、8.79%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、低調な経済指標や人民元の基準値切り下げの影響が懸念されたことや、1月より導入された取引の一時停止制度であるサーキットブレーカーの発動を受けてパニック売りが広がったことなどから、大幅に下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、低調な経済指標の発表や、世界銀行による2016年の経済成長率見通しの引き下げなどから、同国の景気減速懸念が高まり、下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、世界銀行による2016年の経済成長率見通しの引き下げや、南アフリカランド安の進行によるインフレ懸念の高まりなどから、下落しました。

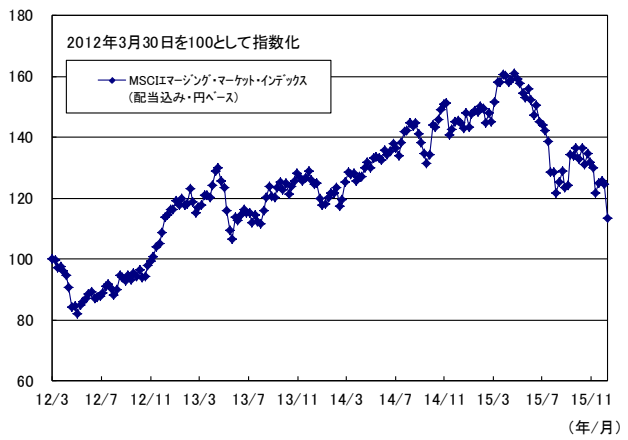
今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 ブラジル小売売上高(11月) など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-8.79%	😞

<期間>2012年3月30日～2016年1月8日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/1/1	2016/1/8	騰落率
	1,625.52	1,482.56	-8.79%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、1日比円ベースで、3.88%下落しました。

トルコでは2015年12月のCPI(消費者物価指数)が市場予想を上回りました。原油価格が下落基調で推移しているのにも関わらず、物価上昇圧力が高止まりしています。このような投資環境の中、同国の債券指数は下落しました。

マレーシアでは、2015年11月の輸出入はそれぞれ市場予想を下回る伸びとなり、同月の貿易収支の黒字幅も前月を下回りました。このような投資環境の中、同国の債券指数は下落しました。

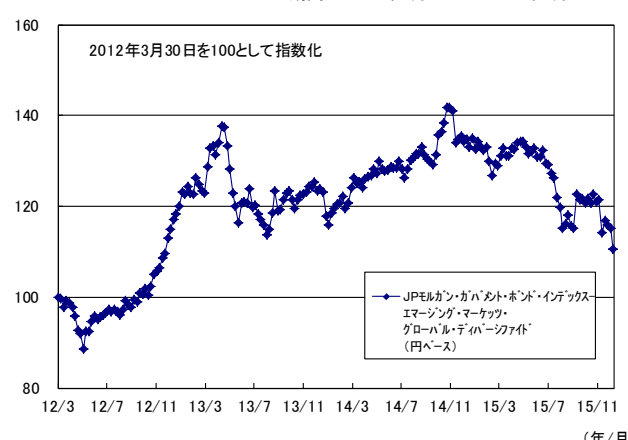
今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 ブラジル小売売上高(11月)
 - 14日 ポーランド金融政策
 - 14日 ハンガリーCPI(12月)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-3.88%	😞

<期間>2012年3月30日～2016年1月8日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/1/1	2016/1/8	騰落率
	236.09	226.94	-3.88%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年1月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。